

## 分析事例1：県内農作物の需要増加による経済効果

地産地消の推進により、県内農作物の需要が 10 億円増加したときの経済波及効果を分析します。

### 1 分析の入力値

- 分析には「平成 27 年経済波及効果分析ツール(38部門分析ツール)」を使用します。
- 耕種農業の需要が 10 億円増加したものとします。
- 10 億円は購入者価格です。
- 県内農産物の需要のため、耕種農業の県内調達率を 100%とします。また、商業・運輸マージンも県内需要のため、商業、運輸・郵便についても県内調達率を 100%とします。
- 消費転換係数は、総務省「家計調査(仙台市の二人以上勤労者世帯)」における令和3年～令和5年の消費支出／実収入の3か年平均 0.5514 を使用します。

### 2 分析の結果

#### (1) 経済波及効果

(億円、人)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	総合波及効果		雇用者数
					うち粗付加価値	
分析結果	10.00	2.85	1.24	14.10	8.43	95

※百万円未満は四捨五入しています。

#### (2) 部門別波及効果 ※各部門金額上位3つまで記載

	部門別分析結果
直接効果	耕種農業(6.15 億円)、商業(3.35 億円)、運輸・郵便(5,000 万円)
第一次波及効果	対事業所サービス(7,000 万円)、農業サービス(5,000 万円)、運輸・郵便(3,900 万円)など
第二次波及効果	不動産(3,700 万円)、対個人サービス(1,600 万円)、商業(1,500 万円)など
総合波及効果	耕種農業(6.23 億円)、商業(3.77 億円)、運輸・郵便(9,600 万円)など

#### (3) 環境負荷

二酸化炭素排出量(エネルギー起源)は 1,675t-CO<sub>2</sub>、温室効果ガス排出量は 3,811t-CO<sub>2</sub>eq となっています。